

経済・金融 フラッシュ

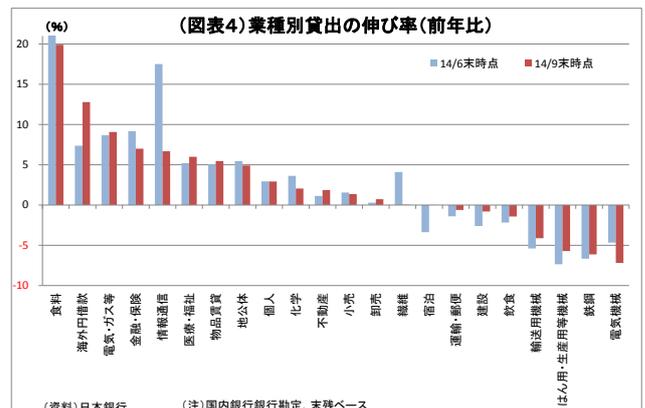
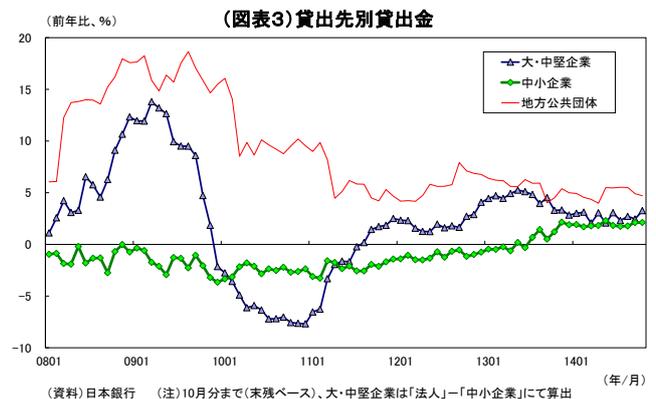
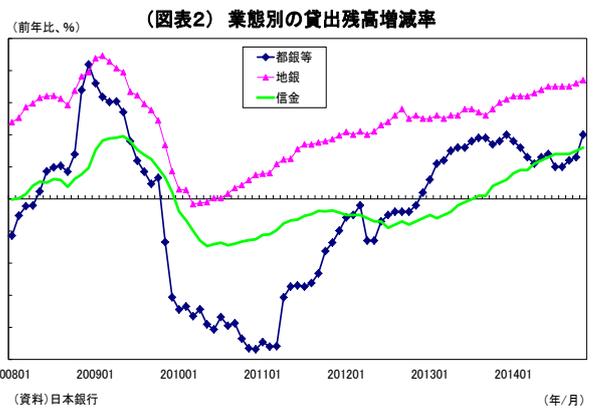
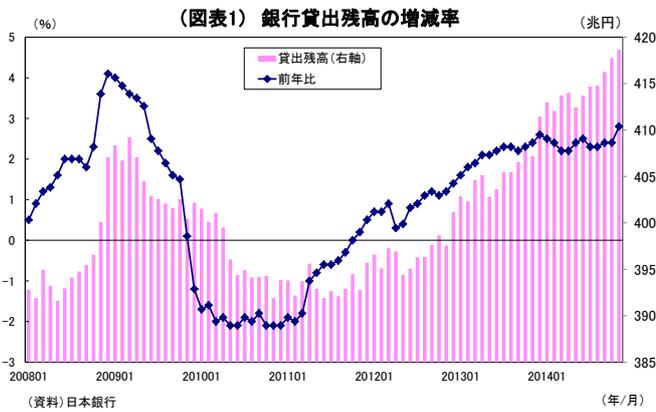
11月マネー統計 ～預金大幅増、リスク性資産は鈍化

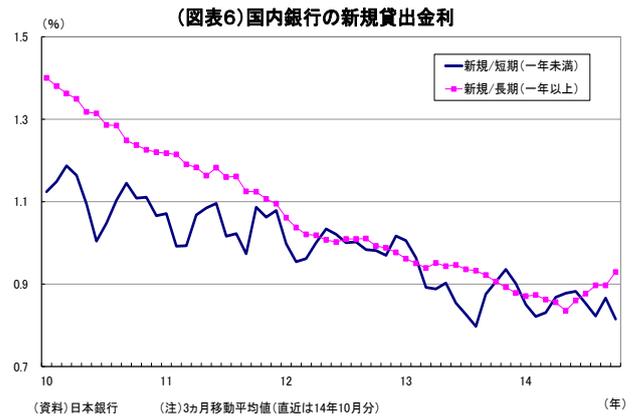
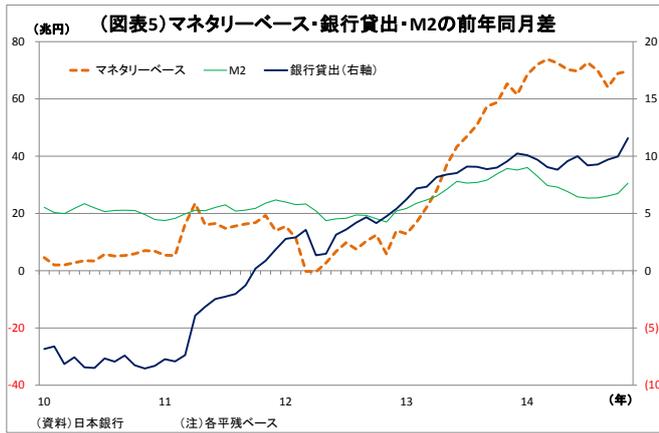
経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 貸出動向：円安もあって急拡大

日銀が12月8日に発表した貸出・預金動向(速報)によると、11月の銀行貸出(平均残高)の伸び率は前年比2.8%(前月改定値は2.4%)と大幅に拡大した。同伸び率は09年5月(3.3%)以来5年半ぶりの高水準となる。業態別に見ると、地銀の伸び率は前年比3.7%(前月は同3.6%)とじり高ながら、都銀等が前年比2.0%(前月は1.3%)と急伸した。

従来同様、M&A向けや不動産向け貸出に加え、賞与・配当用の資金が伸びたほか、急激な円安進行によって外貨建て貸出の円換算残高が膨らんだことが影響しているとのこと。実際、月次平均ドル円レートは10月の108.1円から11月には116.2円まで円安ドル高が進んだ。情報が限られているためその影響度を計ることは困難だが、円安による円換算残高増加は資金の動きを伴っていないため、貸出の実勢という意味では、最近の伸び率上昇はやや割り引いて見る必要がある(図表1～5)。



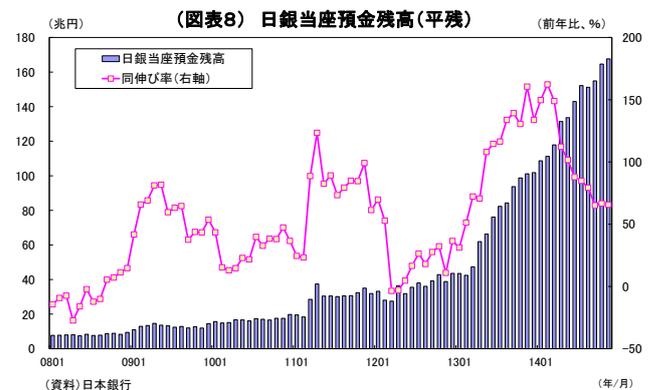
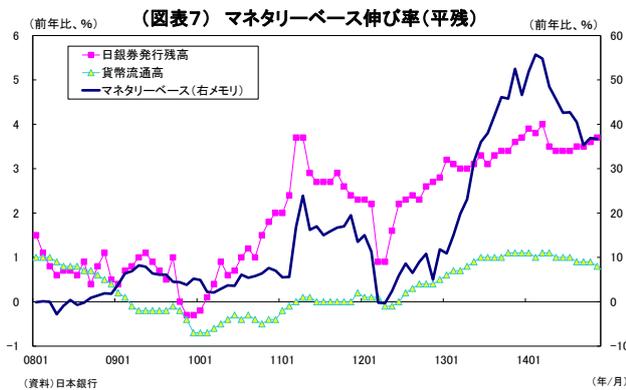


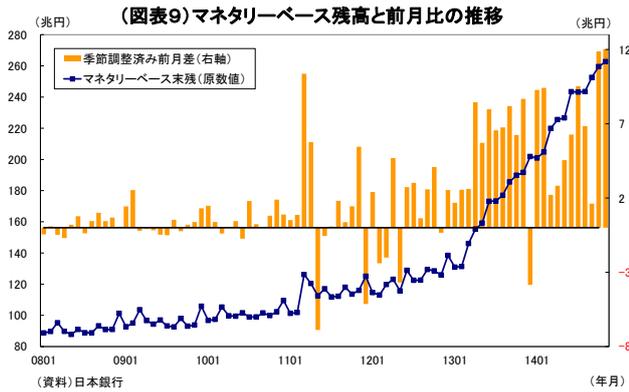
なお、10月の新規貸出金利については、短期（一年未満）が0.777%（前月は1.029%）、長期（一年以上）が1.003%（前月は0.909%）となった。トレンドを見るため、3ヵ月移動平均で見ると（図表6）、長期についてはここ数ヵ月底打ちの動きが見られる。銀行が採算確保の動きを強めた可能性があるが、市場金利は追加緩和でさらに低下しているだけに、このトレンドが続くかどうかが目される。

2. マネタリーベース：年末見通しまで残り12兆円

12月2日に発表されたマネタリーベースによると、日銀による資金供給量（日銀当座預金＋市中のお金）を示すマネタリーベースの11月平均残高は259.3兆円、前年比伸び率は36.7%（前月は36.9%）となった。残高は過去最高を更新中だが、伸び率はわずかに縮小した。日銀当座預金の伸び率が65.7%（前月は66.7%）とやや縮小したことが主因である。11月はマネタリーベース（日銀当座預金）の減少要因である国債発行超（発行－償還）などが多かったことが背景にある。一方、季節調整済みの平均残高は前月比12.0兆円増と、引き続き高い伸びを示している。

なお、月末残のマネタリーベース残高は11月末時点で262.7兆円となり過去最高を更新。9月末からの月間増加額は3.1兆円となっている。





日銀は10月末に追加緩和を実施。マネタリーベースの増加ペースを「年間約60～70兆円」から「約80兆円」へと引き上げたため、14年末の見通しも270兆円から275兆円に上方修正されている。従って、年末までの残り1ヵ月で約12兆円の積み増しが必要となる。12月は季節柄マネタリーベース減少要因である国債発行超が多くなく、マネタリーベースが増加しやすいため、年末見通し275兆円も射程圏内と考えられる(図表7～9)。

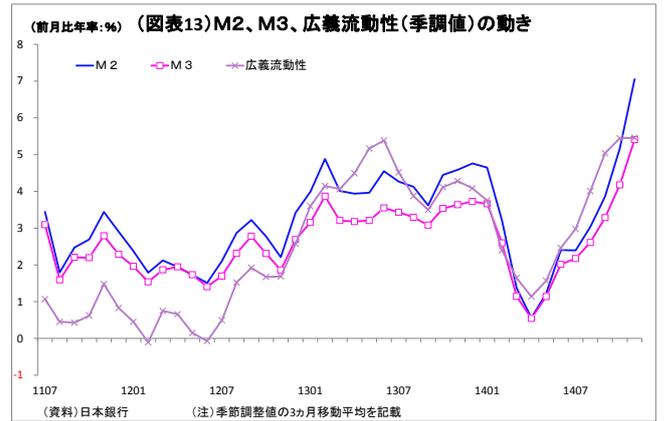
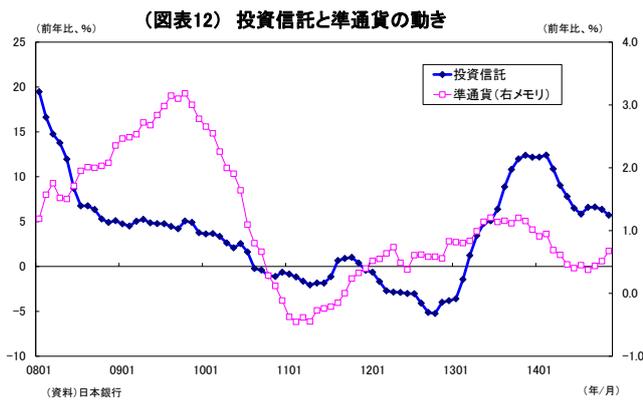
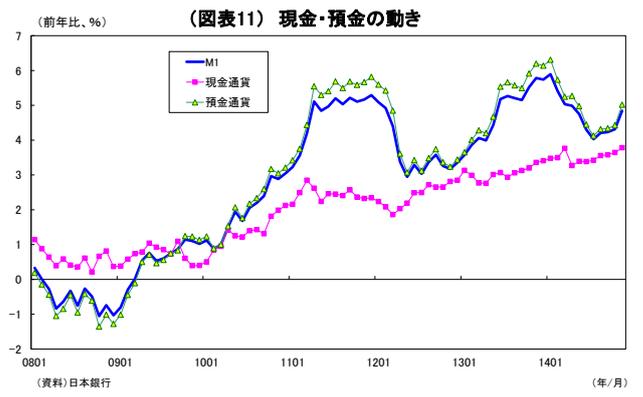
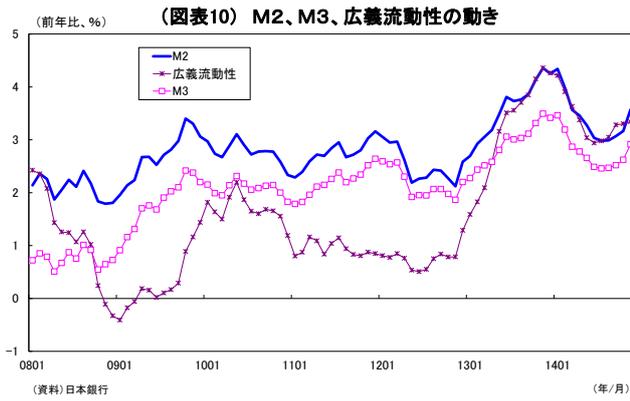
3. マネーストック：預金大幅増、リスク性資産は鈍化

日銀が12月9日に発表した11月のマネーストック統計によると、市中通貨量の代表的指標であるM2(現金、国内銀行などの預金)平均残高の伸び率は前年比3.6%(前月は3.2%)、M3(M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む)は同2.9%(前月は2.6%)とそれぞれ伸び率が拡大。伸び率はともに今年2月以来の高水準となった。

M3の内訳では、現金通貨(前年比3.6%→3.8%)、預金通貨(普通預金など、4.4%→5.0%)、準通貨(定期預金など、0.5%→0.7%)が、それぞれ前月から伸び率を拡大しているが、とりわけ預金通貨の伸び率拡大が顕著。好調な企業業績や貸出の増加を背景とした法人預金の増加によるものとのこと。

一方、M3に投信や外債といったリスク性資産等を含めた広義流動性の伸び率は前年比3.3%(前月も同じ)と横ばい推移。既述の通り、M3の伸びは拡大したが、投資信託(元本ベース、6.4%→5.7%)、金銭の信託(5.3%→4.2%)、外債(16.4%→16.1%)といったリスク性資産の伸びが鈍化した(図表10～13)。

M2やM3は拡大基調が再び強まってきたが、今後もこのトレンドを維持できるかどうかは、貸出の動向がカギとなる。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。